

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月10日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営本部長 吉友 高俊則

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営本部長 吉友 高俊則

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	11,248,674	10,294,271	5,880,512	5,555,899	23,283,982
経常損失() (千円)	132,312	333,708	2,475	33,686	88,747
四半期(当期)純損失 () (千円)	97,177	490,318	16,316	180,014	667,418
純資産額 (千円)			16,358,306	15,054,122	15,512,587
総資産額 (千円)			23,375,985	21,420,815	22,754,933
1株当たり純資産額 (円)			2,715.23	2,498.87	2,574.88
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	16.13	81.39	2.71	29.88	110.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			70.0	70.3	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,439	638,597			675,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,420	118,205			458,045
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,734	132,473			318,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,614,908	3,082,582	3,971,858
従業員数 (名)			642	646	644

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期及び第70期第2四半期連結累計(会計)期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第71期第2四半期連結累計(会計)期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	646(380)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	470(196)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
白熱灯照明器具	627,065	37.8
蛍光灯照明器具	2,302,571	17.3
高圧放電灯照明器具・その他	401,572	0.1
計	3,331,208	20.6

(注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
白熱灯照明器具	604,984	36.8
蛍光灯照明器具	630,464	4.0
高圧放電灯照明器具・その他	583,561	25.4
計	1,819,009	24.1

(注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
白熱灯照明器具	1,307,584	17.1
蛍光灯照明器具	3,273,874	1.4
高圧放電灯照明器具・その他	974,440	0.9
計	5,555,899	5.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策等により、一部には景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みなど、引き続き厳しい状況となっております。

当企業グループの業績に大きな影響を与える建設投資においても、住宅、非住宅とも着工の大幅な低迷が続いております。

このような状況の中、当企業グループにおいては、今春発売したLED照明器具をはじめとする省エネ型の照明器具新製品を中心に拡売を図るとともに、コストダウンや経費削減に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,555百万円(前年同四半期比5.5%減)、営業損失50百万円(前年同四半期は0百万円の利益)、経常損失33百万円(前年同四半期は2百万円の損失)、四半期純損失180百万円(前年同四半期は16百万円の損失)となりました。

機種別の業績は、次のとおりであります。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断して、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従いまして、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしており、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(白熱灯照明器具)

白熱灯照明器具につきましては、省エネ施策として、蛍光灯照明器具やLED照明器具への切り替えを進めるべく、本年5月発行のカタログより白熱灯一般電球搭載照明器具の掲載を大幅に削減いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ17.1%減の1,307百万円となりました。

(蛍光灯照明器具)

蛍光灯照明器具につきましては、住宅用及び施設用の高効率型器具拡販に努めてまいりました。建設投資低迷の影響により増販までには至りませんでした。ダウンライト等、白熱ランプ搭載器具からのシフトも確実に進んでおります。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ1.4%減の3,273百万円となりました。

(高圧放電灯照明器具・その他)

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、店舗・施設等の物件受注の減少からメタルハライドランプ搭載のダウンライト等の販売が減少いたしました。品揃えを大幅に増やしたLED照明器具の販売は、ダウンライトやアウトドアライトを中心に大幅に伸ばいたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ0.9%減の974百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,334百万円減少し21,420百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少889百万円や受取手形及び売掛金の減少333百万円に加え、商品及び製品が191百万円減少したこと等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて875百万円減少し6,366百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が799百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて458百万円減少し15,054百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金152百万円の増加に対して、利益剰余金が610百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ504百万円減少し3,082百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は413百万円(前年同期比28.0%減)となりました。この主な要因は、減価償却費149百万円やたな卸資産の減少375百万円による資金の増加に対して、税金等調整前四半期純損失170百万円や売上債権の増加381百万円及び仕入債務の減少413百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は72百万円(前年同期比38.2%減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出54百万円や無形固定資産の取得による支出17百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19百万円(前年同期比34.6%減)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出13百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、147百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		7,611,000		3,105,500		2,890,655

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アマセクリエート	東京都杉並区宮前一丁目11番3号	625	8.21
伊藤雅人	東京都杉並区	580	7.63
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	498	6.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	242	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	2.63
オーデリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	191	2.51
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀四丁目11番14号	181	2.38
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	150	1.97
石川良江	東京都三鷹市	129	1.71
計		2,964	38.95

(注) 上記のほか当社保有の自己株式1,586,635株(20.85%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,300	60,153	
単元未満株式	普通株式 9,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,153	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック(株)	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,586,600		1,586,600	20.85
計		1,586,600		1,586,600	20.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	609	715	589	602	620	605
最低(円)	511	521	537	534	540	565

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,383,582	4,272,858
受取手形及び売掛金	3,809,356	4,142,711
商品及び製品	3,644,492	3,835,841
仕掛品	181,549	179,334
原材料及び貯蔵品	551,527	498,497
その他	438,772	300,888
貸倒引当金	4,106	5,100
流動資産合計	12,005,173	13,225,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,530,174	1 4,668,566
機械装置及び運搬具(純額)	1 185,166	1 201,869
土地	2,098,147	2,098,147
その他(純額)	1 330,846	1 345,547
有形固定資産合計	7,144,334	7,314,131
無形固定資産		
投資その他の資産	1,170,838	1,155,279
投資その他の資産		
投資有価証券	792,050	750,696
その他	333,375	315,107
貸倒引当金	24,956	5,312
投資その他の資産合計	1,100,469	1,060,491
固定資産合計	9,415,642	9,529,902
資産合計	21,420,815	22,754,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,704,053	4,503,415
短期借入金	4,296	4,960
未払法人税等	47,263	79,614
賞与引当金	277,424	279,997
その他	747,542	829,135
流動負債合計	4,780,579	5,697,122
固定負債		
長期借入金	34,766	36,914
退職給付引当金	342,599	309,055
役員退職慰労引当金	122,730	117,503
その他	1,086,017	1,081,751
固定負債合計	1,586,113	1,545,223
負債合計	6,366,693	7,242,346

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	10,394,092	11,004,902
自己株式	1,393,287	1,393,166
株主資本合計	14,996,960	15,607,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,162	95,303
評価・換算差額等合計	57,162	95,303
純資産合計	15,054,122	15,512,587
負債純資産合計	21,420,815	22,754,933

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,248,674	10,294,271
売上原価	7,047,229	6,515,545
売上総利益	4,201,444	3,778,725
販売費及び一般管理費	4,358,395	4,156,381
営業損失()	156,951	377,655
営業外収益		
受取利息	4,977	393
受取配当金	22,810	17,664
デリバティブ評価益	-	9,728
その他	15,707	29,040
営業外収益合計	43,496	56,826
営業外費用		
支払利息	4,549	3,351
投資事業組合運用損	-	3,101
デリバティブ評価損	7,222	-
その他	7,086	6,426
営業外費用合計	18,857	12,879
経常損失()	132,312	333,708
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,083	-
特別利益合計	2,083	-
特別損失		
固定資産除却損	1,039	3,938
投資有価証券評価損	-	132,744
会員権売却損	-	300
特別損失合計	1,039	136,982
税金等調整前四半期純損失()	131,268	470,691
法人税、住民税及び事業税	36,467	36,826
法人税等調整額	70,558	17,199
法人税等合計	34,091	19,627
四半期純損失()	97,177	490,318

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,880,512	5,555,899
売上原価	3,690,740	3,513,341
売上総利益	2,189,772	2,042,557
販売費及び一般管理費	2,188,808	2,092,912
営業利益又は営業損失()	963	50,355
営業外収益		
受取利息	3,980	393
受取配当金	1,388	1,355
助成金収入	-	8,147
その他	8,440	11,553
営業外収益合計	13,809	21,450
営業外費用		
支払利息	2,231	1,533
デリバティブ評価損	10,389	179
その他	4,627	3,068
営業外費用合計	17,248	4,781
経常損失()	2,475	33,686
特別利益		
貸倒引当金戻入額	528	-
特別利益合計	528	-
特別損失		
固定資産除却損	688	3,802
投資有価証券評価損	-	132,744
特別損失合計	688	136,547
税金等調整前四半期純損失()	2,636	170,233
法人税、住民税及び事業税	10,965	3,406
法人税等調整額	2,715	6,374
法人税等合計	13,680	9,780
四半期純損失()	16,316	180,014

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	131,268	470,691
減価償却費	310,220	295,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,692	18,649
受取利息及び受取配当金	27,788	18,057
支払利息	4,549	3,351
デリバティブ評価損益(は益)	7,222	9,728
固定資産除却損	1,039	3,938
投資有価証券評価損益(は益)	-	132,744
売上債権の増減額(は増加)	535,564	333,354
たな卸資産の増減額(は増加)	862,441	136,105
仕入債務の増減額(は減少)	347,382	804,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,669	33,544
その他	181,731	241,639
小計	3,724	587,650
利息及び配当金の受取額	27,692	17,975
利息の支払額	922	557
法人税等の支払額	39,933	68,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,439	638,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	220,720	88,731
無形固定資産の取得による支出	35,700	31,260
その他	-	1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,420	118,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,562	2,812
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,646	9,018
自己株式の取得による支出	101	121
配当金の支払額	181,424	120,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,734	132,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458,594	889,275
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,503	3,971,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,614,908	3,082,582

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は1,294千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,808,192千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,537,270千円
2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 21,927千円	2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 23,232千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 669,136千円	荷造運送費 622,031千円
広告宣伝費 426,584千円	広告宣伝費 400,813千円
給料及び諸手当 1,457,886千円	給料及び諸手当 1,405,439千円
賞与引当金繰入額 221,153千円	賞与引当金繰入額 211,101千円
退職給付費用 109,615千円	退職給付費用 141,991千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,204千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,227千円
貸倒引当金繰入額 9,197千円	貸倒引当金繰入額 18,649千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 342,905千円	荷造運送費 325,842千円
広告宣伝費 220,905千円	広告宣伝費 206,611千円
給料及び諸手当 730,432千円	給料及び諸手当 695,106千円
賞与引当金繰入額 151,304千円	賞与引当金繰入額 144,866千円
退職給付費用 55,300千円	退職給付費用 71,407千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,916千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,613千円
貸倒引当金繰入額 9,111千円	貸倒引当金繰入額 10,185千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,915,911千円	現金及び預金 3,383,582千円
預入期間が3か月超の定期預金 301,002千円	預入期間が3か月超の定期預金 301,000千円
現金及び現金同等物 3,614,908千円	現金及び現金同等物 3,082,582千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,586,635

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,491	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	30,121	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,498.87円	2,574.88円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	15,054,122千円	15,512,587千円
普通株式に係る純資産額	15,054,122千円	15,512,587千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,635株	1,586,419株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数	6,024,365株	6,024,581株

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 16.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、四半期純損失を計上しているため記載しており ません。	1株当たり四半期純損失金額 81.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失()	97,177千円	490,318千円
普通株式に係る四半期純損失()	97,177千円	490,318千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,024,713株	6,024,467株

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 2.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 29.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純損失()	16,316千円	180,014千円
普通株式に係る四半期純損失()	16,316千円	180,014千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,024,686株	6,024,399株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

第71期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,121千円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚輝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 塚 輝 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。